

# 制裁とモスク再開に逡巡続く

シア派聖地がクラスター化か。ラマダン後に聖地の聖廟再開に踏み切るか苦悩するローハニ政権。米経済制裁が膠着し医薬品の調達にも悩む中、中国の存在感が大きくなってきた。

朝日新聞前アヘラン支局長  
杉崎慎弥

すぎざき しんや 二〇二〇年三月までの三年間イランで取材にあたり、女性のサッカースタジアムへの入場禁止問題や、女性が公共の場で着用が義務づけられる髪の毛を隠す「ヘジャブ」と呼ばれる布への反対運動などを追いかけた。現在は国際報道部に所属。

人口八〇〇万超を誇る中東の大国イラン。五月二五日

現在、感染者数は一万人を超え、死者は六〇〇〇人超。

中東ではトルコに次いで高い水準だ。副大統領ら政権幹部にまで感染が広がったイスラム教シア派を国教とする体制で何が起こっていたのか。四月中旬から経済活動再開に舵を切ったが、経済と新型コロナウイルスとの間で綱渡りの政策運営を強いられている。

## 国を挙げてのイベントが感染拡大の要因か？

イランで感染者・死者が初めて確認されたのは二月一日。二人の感染者の死亡が発表された。イランでは折しも国を挙げての大イベントが行われていた。

まずは、同二日には親米の王制を打倒したイラン・イ

スラム革命の四一周年の記念式典があり、テヘランなど全土で多くの市民が広場や大通りに集った。また、二一日には四年に一度の国会議員選挙の投票が行われた。投票所となったモスクや学校などでは、多くの人が密接した空間に集まった。こういった大勢の人が集結する行事で、感染が徐々に広がっていったとの見方もある。また、両行事に配慮して、すでに感染者がいたにもかかわらず、政府が隠蔽したのではないかと疑いもネット上では根強い。

## シア派の聖地から全土、中東へ

また、感染拡大の中心となったコムがシア派の聖地

だったことも影響したとされる。コムから全土に感染が広がったとの見方が強まった二月下旬には、コムを封鎖して拡大を防ぐべきだとの声もあった。だが、コムはシール派全体の聖地であり、国内外からの巡礼者への配慮もあつてか、出入りの自粛要請にとどまった。

当時、コムや北東部マシユハドといったシール派の聖地には、感染が確認された後にも多くの人が国内外から詰めかけていた。コムなどのモスクや聖廟も三月中旬まで閉鎖できず、巡礼者の多くは密閉された聖廟で、ひつぎが置かれた場所を取り囲む柵に触ったり、口づけしたりするため、濃厚接触の要素がそろつていた。また感染拡大後も、イランの精鋭部隊・革命防衛隊の近隣国への軍事支援などにかかわっているとされるマハーン航空が中国や中東各地への航空便の運航を続け、周辺国などでイラン帰りの感染者が多く報告された。

また、中国との結びつきの強さを指摘する見方も強い。イラン政府は二〇一九年七月から、中国人観光客へのビザを緩和するなど、観光を成長の柱に設定。原油収入に依存した財政構造の脱却を目指していた。このため、中国人の入国を制限するのに二の足を踏んだとの見方もある。実際に中国人の入国を禁止したのは二月二十八日だった。

## 被害拡大の理由は米制裁か

初期に顕著だったのが死者数の多さで、二月下旬以降は死者数が中国に次ぐという水準がしばらく続いた。背景には、二〇一五年にイランが米欧などと結んだ核合意から離脱したトランプ米政権による厳しい経済制裁の影響があつたとみられる。制裁の影響で、外国からの医薬品の輸入が難しくなり、外国製の医薬品は以前の一〇倍以上、国内製も二倍以上に価格が跳ね上がった。死者の増加は、生活が苦しくなる市民が多く、感染して重症化しても医薬品が手に入らず、良質の医療を受けられない例が多くなったためとみられている。

一方で、イラン政府はあの手この手で感染拡大の封じ込めを実施した。外出制限に加えて、都市間の移動を事実上禁止。バザールや小売店、ショッピングモール、学校や映画館、公園などの人が密集する施設を閉鎖した。

いわゆる「三密」の顕著な刑務所での感染拡大を防ぐため、政治犯など受刑者計一〇万人を一時的に釈放。四月には新聞を買いに求める人の外出を防ぐために、日刊紙の発行も一時停止した。コムやマシユハドの聖廟などの閉鎖も断行。毎週金曜日の金曜礼拝を含めて、すべての集団礼拝

が中止された。

こういった政策の背景には、イランの政権中枢にクラスター（小規模な患者の集団）が存在するとの恐れがあったとされる。三月には感染拡大防止の陣頭指揮をとっていた保健省次官、そしてローハニ大統領に近いエブテカル副大統領（家族・女性担当）らの感染が確認されるなどした。だが、三月下旬になっても感染増加は鈍化せず、一日当たりの死者数が二週間以上も一〇〇人超を記録。五月も一時、増加傾向に転じるなど、今も予断を許さない状況は続く。

## 「命とパン」で板挟みのローハニ政権

そんな中、ローハニ政権は、外資に頼らずに国内の経済活動を再開しつつ、感染を抑えるという綱渡りを強いられいている。イラン人記者は「もし経済もうまくいかず感染拡大が続けば、反政府・反体制デモが起きる可能性が高い」と指摘する。外出制限などが続けば、首都テヘランで約半数の市民の生活に困難が生じるとの調査結果もある。

ローハニ師は五月二日、「命とパン（経済）の双方を救わなくてはならない」と述べた。しかし、感染拡大の「第二波」が起きることへの懸念と批判はつきまとう。

四月一八日にはテヘランで、政府が「感染リスクが低い」

と認めた企業や店舗が再開。バザール（市場）などに人が集まり、通勤ラッシュも始まった。首都を抱えるテヘラン州知事は四月二五日、「地下鉄やバスなどの公共交通機関（の混雑具合）は、ソーシャル・ディスタンスの限度を超えている」と警告。ローハニ師も「人々の警戒や用心する心が緩めば、ウイルスは再びピークに達する。そうすれば、規制を復活させなくてはいけない」と神経をとがらせている。

新型コロナウイルスは、イラン国内の政治勢力の対立も浮き彫りにした。反米を基調としてイスラム教の教えに厳格な社会を目指す保守強硬派が、対外融和路線で保守穏健派のローハニ師を糾弾するという構図だ。

国政の最終決定権を握る最高指導者ハメネイ師の影響力が強く、保守強硬派の牙城である司法府の報道官は四月二一日、「断食月（ラマダン）に向けてモスクを再開すべきだ」とマシユハドなど聖地を含めたモスクの再開を求め、早期再開に消極的な政府を暗に批判した。

二月の国会議員選挙では保守強硬派が七割ほどの議席を獲得したとされ、勢いを増しており、ローハニ政権への風当たりが強くなっている。ローハニ政権は、感染拡大の第二波を防ぐために、ラマダン終了後の五月二三日以降に再

開を認めたいと考えた。特に聖地のモスクや聖廟を再開すれば、人の移動が活発化し、感染の懸念が高まる。だが、ローハニ政権は保守強硬派に配慮した形で、五月中旬には、少人数での礼拝などを条件に、一部のモスクについて再開を認めた。

## 変わらぬ米国との対立と中国の存在感

一方で、変化がないのが、今年一月に革命防衛隊のソレイマニ司令官が殺害され、大規模な軍事衝突寸前にまで緊張が高まったトランプ米政権との敵対関係だ。

ハメネイ師は三月二二日、「米国がこのウイルスを作ったと非難もされている」と述べ、変わらぬ反米姿勢を強調した。ローハニ師も「われわれはコロナウイルスと、それよりも悪いウイルスである制裁との戦いにも臨んでいる」と米国を批判。反米を打ち出すことで国民からの経済低迷や感染拡大への批判をかわす狙いがあるとみられ、コロナ禍でも対話の兆しは見出せない。

四月下旬には、ペルシヤ湾で米国の艦船と革命防衛隊の船舶が異常接近したとされたことをめぐって舌戦が繰り広げられた。トランプ氏が「イランの小型艦が米艦船に嫌がらせすれば撃沈する」と発言。革命防衛隊のサラミ総司令

官は「イランの安全保障を脅かすことがあれば、米軍艦を破壊する」と述べるなど、緊張関係が続く。

そんな中、存在感を増しているのが中国だ。二月末までには既に二万組の検査用機材を提供したほか、これまでに一〇〇万枚以上のマスクなど、物資を送付し続けている。国連でも、イランなどへの制裁を解除すべきだと要求するなど、イラン寄りの姿勢を鮮明にしている。

このため、イランが中国の顔色をうかがうような場面もあった。四月上旬には、イラン保健省の報道官が「中国の統計は苦々しいジョークに見える」と批判。だが、イラン外務省は発言の火消しに追われ、駐イラン中国大使からの抗議もあつてか、保健省報道官はその後、「中国のこの困難な時期におけるイランへの支援は忘れることができない」と批判を引つ込める一幕もあった。

日本政府は三月に、国際機関を通じてイランへの二五億円の医療支援を決定。伝統的友好国であるイランへの支援を続ける。だが、ほとんどの関係者が一時的に回避した日本企業と違って、中国企業は今もイランでの活動を続行している。米国との摩擦を恐れずに、イラン経済の屋台骨である原油を購入し続けている中国の存在感は強まるばかりだ。●